



平成16年5月11日

## 平成16年3月期

## 決算短信(連結)

上場会社名 株式会社 トプコン  
 コード番号 7732  
 (URL http://www.topcon.co.jp)

上場取引所  
 本社所在都道府県

東、大  
 東京都

代表者 役職名 取締役 社長  
 氏名 鈴木 浩二  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼 常務執行役員 総務・経理グループ統括  
 氏名 沖田 和夫

TEL(03)3558-2536

決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 平成16年3月期の連結業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

## (1)連結経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	71,480	6.0	4,167	52.5	3,184	166.2
15年3月期	67,406	△ 3.0	2,732	28.7	1,196	186.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	2,303	314.2	50.02	—	7.5	4.1	4.5
15年3月期	556	—	12.06	—	1.8	1.4	1.8

- (注) ①持分法投資損益 16年3月期 276 百万円 15年3月期 133 百万円  
 ②期中平均株式数(連結) 16年3月期 45,056,995 株 15年3月期 46,128,954 株  
 ③会計処理の方法の変更 無  
 ④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	74,704	31,077	41.6	696.74
15年3月期	80,258	30,137	37.6	658.16

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年3月期 44,532,789 株 15年3月期 45,790,659 株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	6,090	△ 2,994	△ 9,122	8,495
15年3月期	8,899	△ 1,663	△ 3,964	14,651

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 4社 持分法適用関連会社数 5社

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1社 (除外) 4社 持分法 (新規) 0社 (除外) 0社

## 2. 平成17年3月期の連結業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	39,100	2,700	2,200	1,200
通期	80,000	6,500	5,200	3,000

(注) ①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 67円 37銭

- ②上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想値に関する事項は、添付資料12～13頁をご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

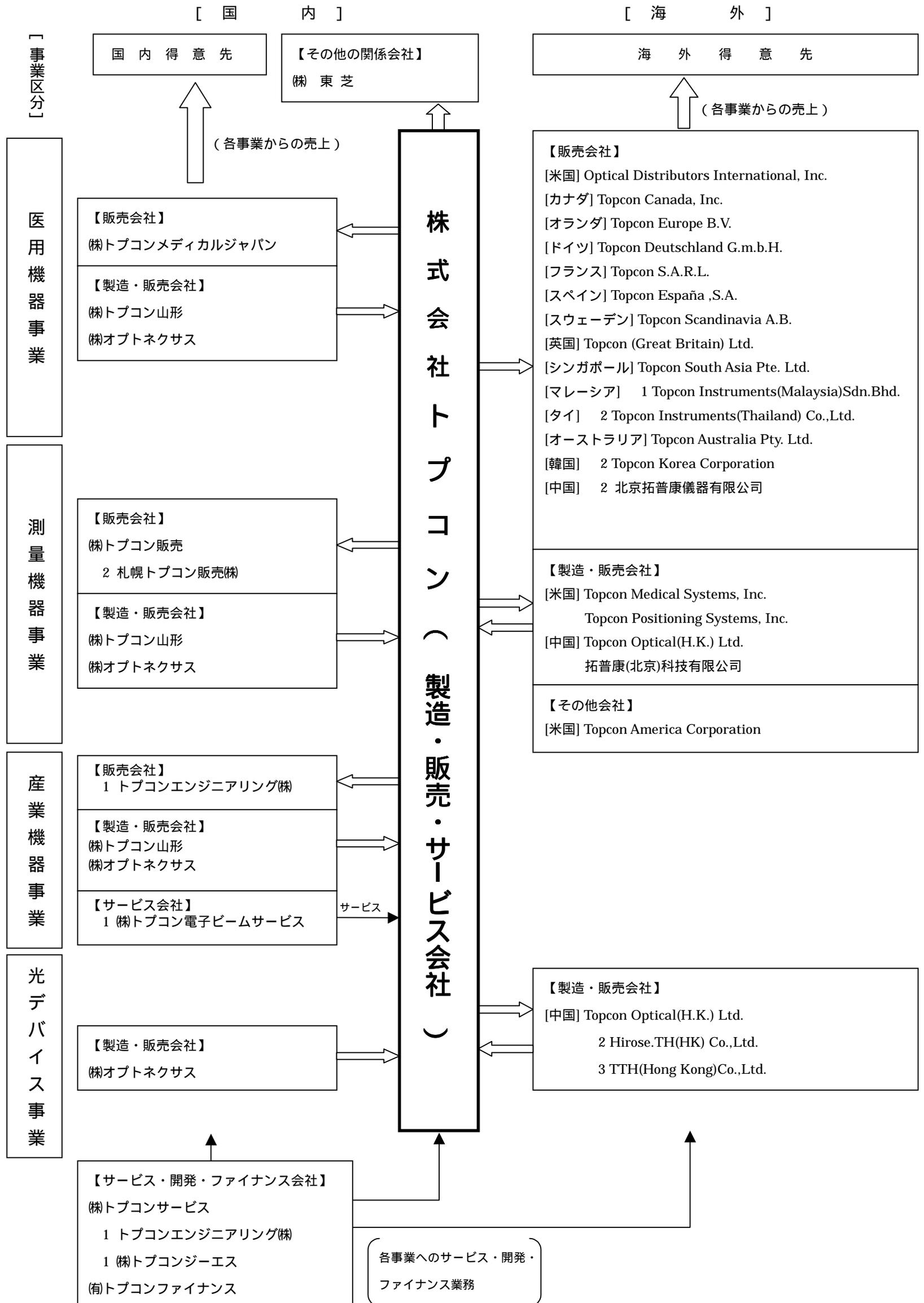
当企業グループは、平成16年3月31日現在、当社、子会社25社、および関連会社6社で構成され、医用機器事業、測量機器事業、産業機器事業、光デバイス事業の高度技術製品、高付加価値製品の製造・販売・サービスを主な事業内容とし、その製品はあらゆる種類にわたっております。

主要な連結子会社の当企業グループの事業に係わる位置付け、および事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製品名	主要な連結子会社の位置付け	
		製造・販売	販売・サービス
医用機器事業	眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGEnet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Medical Systems, Inc.	(株)トプコンメディカルジャパン Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
測量機器事業	測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイレーザー	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス Topcon Positioning Systems, Inc. Topcon Optical(H.K.)Ltd. 拓普康(北京)科技有限公司	(株)トプコン販売 Topcon Europe B.V. Topcon South Asia Pte.Ltd. Topcon Australia Pty.Ltd. (株)トプコンサービス
産業機器事業	ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品 (防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機	(株)トプコン山形 (株)オプトネクサス	(株)トプコンサービス
光デバイス事業	DVD光ピックアップ用光学部品、液晶プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品	(株)オプトネクサス Topcon Optical(H.K.)Ltd.	

なお、従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分しておりましたが、平成15年10月1日より、「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」をトプコン本社の「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編いたしましたので、4事業セグメントに区分して表示しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 無印は【その他の関係会社】を除いて連結子会社

- 1 非連結子会社で持分法適用会社
- 2 関連会社で持分法適用会社
- 3 関連会社で持分法非適用会社

製品・半製品の供給  
 サービス・開発・ファイナンス業務

## 2. 経営方針

### 1. 経営の基本方針

当社は、「企業活動を通じて広く社会に貢献する」ことを経営理念とし、成長市場分野への進出と次世代事業の育成等による事業機会の拡大、企業文化の変革、キャッシュ・フローの改善等に取り組み、グループ経営体質の強化に注力してまいります。

医用機器・測量機器・産業機器・光デバイス分野において、高性能・高品質の価値ある製品を顧客に提供すると共に、社内外の経営資源を有効に活用し、各分野で強みを持つ企業として、継続的な成長と収益を実現出来る事業体質の確立を目指します。

こうした考え方をもとに、株主・顧客・社員等すべてのステークホルダーの期待に応えられるよう、環境変化に耐えるスピード経営と、効率の良い体質強固な連結経営を確立し、企業価値の向上に邁進してまいります。

### 2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分の方針につきましては、株主への継続配当による安定的な利益還元を図ることを第一として、財務体質強化や将来の事業展開に必要な投資財源を確保するため、内部留保の充実を合わせて行なうこととし、当該年度および来年度以降の業績動向を勘案して、利益配分を行なう所存であります。

### 3. 投資単位の引下げに関する考え方および方針等

投資単位の引下げについては、投資家層の拡大、株式の流動性に関する有用な施策の一つとして認識しております。

当社は、投資単位引下げに係る施策については、業績や市況の要請等を勘案し、その費用ならびに効果等を慎重に検討したうえでの対処を考えておりますが、現段階においては具体的な施策およびその時期等については未定であります。

### 4. 目標とする経営指標

当社は、中期経営計画において株主資本利益率（ROE）の向上、売上債権・たな卸資産の圧縮によりキャッシュ・フローの改善を図り、連結有利子負債の圧縮・総資産回転率の向上を最重要指標とし、その目標達成のため、諸施策を講じております。

なお、投下資本利益率（ROI）も重要な指標と捉え、TVC（Toshiba Value Created = 東芝方式のEVA）の概念を導入しており、投下資本コストを上回る経済的付加価値を生み出すことにより、一層の「企業価値の増大」を追求していきたいと考えております。

## 5. 当社の中期的な事業戦略

当社は、平成16年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を策定いたしました。成長性と魅力ある市場・分野の急速な拡大に乗り遅れることなく次世代事業を確実に育成する「成長戦略」を最重要課題とし、その基本戦略として以下の5つを掲げております。

連結経営の重視と効率経営・スピード経営の更なる推進

グループ全社および全事業での収益体質の強化ならびにコスト構造の変革

IT関連・成長市場分野への進出と次世代事業の育成

優良企業・機関との連携による事業力強化、スピードアップ

人材の育成と活性化による経営品質の向上・風土改革の実現

この基本戦略のもと、次のような施策を中期的な目標として取り組んでおります。

### (1) 成長力強化

医用機器事業・測量機器事業は、当社グループの事業基盤として安定的収益、資金を確保し、新規事業分野への注力により更なる成長を図ってまいります。

- ・医用機器事業は、システムソリューションビジネスの強化、先端眼科医療技術製品の開発により、世界トップブランドの地位確立を目指します。

(システムソリューションビジネスの強化)

世界シェア No.1である IMAGEnet を核に、眼科向け電子カルテシステムにおいてもデファクト・スタンダードの獲得を目指します。また、グローバル開発・販売・サポート体制の一層の充実により、さらなる事業の拡大を図ります。

(先端眼科医療技術製品の開発)

世界初の両眼同時屈折検査と検眼スキルのエキスパート化を実現した BV - 1000、硝子体手術に新しい術式を提案する手術用顕微鏡 OMS - 800OFFISS、被検者の見え方を客観評価可能とし、新しい眼光学系評価を実現した PSF をはじめとする先端眼科医療技術製品を核とした、事業展開を図ります。

- ・測量機器事業は、GPS、トータルステーション、レーザー応用装置のフルレンジ商品を持つ強みを最大に生かし、グローバル戦略と新規事業開拓により、本中計期間に業界 No.1 を目指します。

(グローバル戦略)

海外事業比率75%の強力なグローバルネットワークを活用し、欧米・日本市場に加え、中国、アジア、中東など発展途上国の販売を更に拡大いたします。また、グローバルに展開した開発拠点により最適地でかつ効率の高い開発を推進いたします。

(新規事業開拓)

卓越した高精度 GPS 技術による土木工事・農業土木の自動化を推進、GPS と画像解析複合技術による GIS (Geographic Information System:地理情報システム) 市場へのアプローチ、および画像解析技術による3次元構造計測の市場開拓を核として事業の成長を図ります。

産業機器事業・光デバイス事業は、当社グループの今後の成長を担う事業として位置づけ、半導体・液晶・デジタル家電・その他 IT 関連の成長市場に資源を重点投入してまいります。

- ・産業機器事業は、半導体検査装置では、ウエーハ表面検査装置、チップ外観検査装置を核に、当社の優れた検査技術と有力デバイスメーカーとの連携開発により、事業力を強化してまいります。大型液晶パネル用カラーフィルタ露光装置は、次世代対応機を有力企業との連携開発により展開してまいります。また、電子ビーム応用関連装置は、半導体用測長 SEM（電子顕微鏡）技術を生かして、ユニット供給、OEM により事業を拡大してまいります。
- ・光デバイス事業は、IT デジタル機器市場の急成長に伴う、光学デバイスの需要急拡大に対応して、プロジェクター用光学系、DVD 用光学系、カメラ付携帯電話向けレンズユニットを重点注力分野として事業を展開し、拡大してまいります。

## （２）事業構造の改革

国内の測量機器販売会社は、経営コストのスリム化、効率的な組織・運営体制への転換を図るため、昨年 7 月 1 日に(株)東日本トプコン販売、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売、(株)トプコンレーザーシステムズジャパンの 4 社を統合し、(株)トプコン販売の 1 社体制といたしました。

また、本社産業機器事業においては、昨年 4 月 1 日より電気計測ビジネスをトプコンエンジニアリング(株)に、また、精機サービス事業を(株)トプコン電子ビームサービスに移管し、本社は、両子会社と一体となって半導体および液晶関連ビジネスに注力する体制といたしました。さらに、移管を受けた両子会社は、産業界の測定、検査ビジネスにおいて、技術開発からメンテナンスまで一貫したサポート体制による最適なビジネス主体への転換を図るため、本年 4 月 1 日に合併・統合し、(株)トプコンテクノハウスとしてスタートいたしました。

今後、更に、トプコン本社と傘下の子会社等との連携を強化し、業務の効率化とローコストオペレーションを目指して、グループ連結事業運営体制の見直しを進めてまいります。

また、米州販売・生産拠点につきましては、昨年 1 2 月 3 1 日に、Topcon Medical Systems,Inc.は、経営の効率化を図るため、医用機器製品の付属製品を製造販売していた Topcon Omni Systems,Inc.を統合いたしました。欧州販売拠点につきましては、英国を中心に販売網の統廃合等の再整備を行っています。東南アジアにおいては、シンガポールに平成 1 4 年度中に新販売会社を設立し、販売ネットワークの強化・再構築を行いました。

なお、従来、当社グループの事業を、「医用機器事業」、「測量機器事業」、「産業機器事業」の 3 事業セグメントに区分しておりましたが、昨年 1 0 月 1 日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を、「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」といたしました。これにより、需要が増大する光学部品ビジネスで、独自の事業戦略による拡大・発展を目指します。また、従来の 3 事業部体制から、4 事業部体制にしたことにより、事業環境に見合った最適な事業運営体制を実現すると共に、迅速な意思決定・明確な責任体制を構築いたしました。

### (3) 生産拠点の再編

光デバイス製品の生産拠点として、また、他の分野の製品コスト削減を目的として、平成13年度にトプコン香港社の中国工場の移転・拡張を実施いたしました。これにより、生産能力の増強、ローコストオペレーションに対応した一貫生産体制の構築と光学ユニットおよび光学部品の更なる生産・販売の拡大を進めております。

また、中国での販売体制や、生産機種・分野の拡大を見据えての、測量機器の中国新生産拠点として、北京市に拓普康(北京)科技有限公司を、本年2月6日に設立し、6月より本格稼働いたします。また、医用機器においても、中国での生産・調達を計画しております。

こうした中国展開に伴っての、国内生産拠点の更なる効率化を図るため、拠点の統合等を行い、現在、国内では、製造子会社2社体制をとっております。

### (4) 資材調達他

大幅な製品コストの削減を目指し、海外調達の拡大や取引先の峻別等を図ると共に、資材調達手段・ツールの多様化や、生産管理・在庫管理等の諸プロセスを改善すべく、全社運動 **Benchmarking21** (総合生産性向上) を更に徹底して、業務改革を進めております。

当社は、平成12年度に日本能率協会(JMA)主催の「総合生産性優秀賞(TP賞)」を受賞し、さらに平成15年4月に「TPマネジメント推進特別賞」を受賞いたしました。

## 6. 対処すべき課題

事業のグローバル化がますます進展し、内外の事業環境が一段と厳しくなると想定されるなか、平成16年度からの3ヶ年間の新しい中期経営計画の中で、次のように対応すべきと考えております。

株主資本利益率(ROE)の一層の改善、ならびに売上債権・たな卸資産の更なる適正化によるキャッシュ・フローの改善と、これを原資としての連結ベースでの有利子負債の圧縮を図り、当社グループの企業価値の増大に向け、邁進してまいりる所存でございます。

具体的に申し上げますと

連結経営に徹し強固な経営基盤を構築、更なる資産の圧縮と回転率の向上によるキャッシュ・フローの造出と、これを用いての連結有利子負債圧縮等の財務体質の改革を進めます。サプライチェーンマネジメント(SCM)の構築を加速し、ロジスティクス関連業務プロセス・物流拠点等の改廃を進め、生産・販売・管理の全体最適を実現する情報化投資を行い、経営効率向上・製販一体のローコスト体質を構築してまいります。

優良な顧客接点を拡げて、有力な取引先等との戦略的連携を進めつつ、IT関連等新事業分野の商品開発、市場開発を加速します。

合わせて、システム、ソフト、サービス分野において新たな付加価値を造出、保守サービス事業の拡大・向上にも注力していきます。

また、当社のコア技術であるナノ・オプト分野の研究開発を更に強化し、次世代商品力を高め新事業の拡大・発展に繋げてまいります。

事業の拡大を図るため、成長のエンジンとなる新規事業へ資源を重点的に投入し、そのために必要とする卓越した外部人材の確保、人材の育成、外部機関とのダイナミックな事業

連携を積極的に推進してまいります。

経営改革に向け全員参加の全社運動 **Benchmarking21**（総合生産性向上）を「常態化」し、シックスシグマ手法の徹底活用により業務・経営体質改革を達成いたします。

あらゆる業務プロセスのリードタイム半減を目指す T M 1（Time to Market No.1）活動を、本運動の中に取り入れその成果を挙げると共に「改革が改革を呼ぶ企業文化」の定着を図ります。

中期経営計画の必達、また、その基盤となる企業風土の改革には、幹部・社員の一層の活性化が不可欠ですので、教育の充実、業績重視型処遇制度の適用等についても、なお一層の注力をしてまいります。

当社グループの事業に関するリスクのうち主要なものは、以下のとおりと考えます。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避、および発生した場合の影響の極小化に全力を挙げて取り組んでまいります。

- ・国内外の政治・経済の状況、各種規制等の変化
- ・金利・為替等の金融市場環境の変化
- ・新規事業、研究開発の成否
- ・当社が他社と連携して推進する事業の成否
- ・主要市場における製品受給の急激な変化および価格競争の激化

## 7. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方、およびその施策の実施状況

### （1）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「経営効率の向上」を正しく達成するために、「経営の健全性の維持」「経営の透明性の確保」を重点的課題としております。

平成14年度より、執行役員制度を導入し、経営の基本方針や法定事項、経営に関する重要事項を審議決定する取締役・取締役会の監督機能と、執行役員による業務執行機能とを明確に分離・区分して、経営環境の急速な変化にスピーディに対応出来る体制としております。

監査役は、取締役会や毎週開催される執行役員会など主要な社内会議に出席し、会社の業務執行内容を定期的に監査して、取締役の職務執行を十分に監視し得る体制となっております。

また、全社員が事業活動を展開していくにあたって、法令を遵守し、経済・社会倫理に従って行動するため、コンプライアンスプログラムやリスクマネジメントの根幹をなす「トプコン事業行動基準」を全社員に徹底するなど、社員の教育や企業倫理の向上にも努めております。

更に、会社の経営内容の公正性と透明性を高めるため、事業内容の積極的かつ迅速な情報開示を、当社ホームページや会社業績説明会等を通じて幅広く実施いたしておりますが、今後、なお一層のコーポレート・ガバナンス体制の整備強化を図ってまいります。

## (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度を採用しております。
- ・ 社外取締役はおりません。
- ・ 監査役4名中、2名は社外監査役であります。
- ・ 顧問弁護士には、法律的判断が必要の都度、適切なアドバイスを受けており、会計監査人（新日本監査法人）からは[単独][連結]決算に係る通常法定監査を受けております。
- ・ リスク・コンプライアンス管理体制につきましては、リスク担当部門ならびに全社リスク管理責任者（CRO：Chief Risk Management Officer）を定め、リスク情報の共有化と迅速かつ適切な対応を行なうべき体制を構築しております。

会社と会社の社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・ 2名の社外監査役は、当社の[その他の関係会社]である株式会社東芝の出身であります。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

- ・ 毎月1回開催（その他臨時）の取締役会においては、審議議案の内容説明等を改善し、監査役を含めた出席者による十分な審議の時間を設けて、監督機能の充実に努めております。
- ・ 取締役・監査役・執行役員が一同に会する執行役員会を毎週1回開催し、事業環境の分析や中計・予算等の遂行状況への情報の共有化、会社の重要意思決定事項の事前審議、コンプライアンス活動の趣旨徹底等、多様な議論を行なって、経営判断の公正化、透明化に役立てております。
- ・ 監査役や会計監査人と経営幹部との定期的な意見交換等の場を設け、経営判断に反映させております。
- ・ リスク・コンプライアンス管理体制の強化のために、リスク・コンプライアンス情報を、通常の職制を通じたルートとは別に、直接リスク担当部門に連絡出来るルートの構築を目的として、「内部通報制度」を本年5月1日より導入しております。これにより、リスク・コンプライアンス情報の早期発見と迅速対応の強化を図ると共に、不祥事発生に対する社員の認識の啓蒙を図ってまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### 1. 経営成績

##### (1) 当年度の概況

当年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景とした設備投資の増加等、一部の経済指標の改善で、明るい兆しが見えてまいりましたものの、所得の伸び悩み、および社会保険負担増など将来に対する不安が、消費者心理を冷え込ませておりますために、個人消費は依然として本格的な回復に至らないまま推移いたしました。

一方、海外経済は、イラク戦争やSARS問題が、世界経済に与える影響が懸念されたものの、米国経済が景気刺激策の奏効により順調に推移したことや、中国経済の高成長持続もあり、一般的には堅調に推移いたしました。

このような経済環境下において、当社グループは連結経営の重視と経営効率・スピード経営に徹して更に強固な経営基盤を構築するとともに、収益体質の強化とコスト構造の変革を核に、IT関連事業・成長市場分野への積極的な事業展開と次世代事業の育成、優良企業・機関等との多様な連携による事業力強化、高成長が続く中国市場への積極的な展開、有利子負債の圧縮等に努めてまいりました。

こうした環境下、連結業績につきまして、売上高は海外市場で医用機器、測量機器、光デバイス部品が好調に推移した結果、714億8千万円と前年度に比べ6.0%増収となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上が伸長したことに加え、調達コストの低減等により、41億6千7百万円と前年度に比べ52.5%増となりました。経常利益は、売上総利益の増加のほか、有利子負債の圧縮による支払利息の減少等により、31億8千4百万円と前年度に比べ166.2%増となりました。当期純利益は、前年度に特別損失に投資有価証券評価損を7億1千2百万円、特定海外債権貸倒引当損を4億8千万円計上しておりましたが、当年度は、特別損失の計上がありませんでしたので、23億3百万円と前年度に比べ314.2%と大幅な増益となりました。

単独業績は、売上高が391億6千7百万円（前年度比6.1%増）、営業利益は23億1千万円（前年度比87.8%増）、経常利益は21億5千8百万円（前年度比161.0%増）となり、特別損失に關係会社支援損を4億4百万円計上したものの、当期純利益では9億4千3百万円（前年度比92.0%増）と増益となりました。

なお、当年度の利益配分につきましては、中間配当を1株当たり2円（前年度中間配当1円）で実施いたしました。期末配当金につきましては、1株当たり3円（前年度期末配当金2円）とし、年間5円（前年度配当金3円）配当とさせていただきます。

##### (2) 当年度のセグメント別の状況

従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」・「測量機器事業」・「産業機器事業」の3事業セグメントに区分しておりましたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編いたしましたので、当年度から、4事業セグメントに区分して表示することにいたしました。

#### (事業の種類別セグメント)

医用機器事業は、国内で、医科向けならびに眼鏡店向けが、やや低調でありましたがヨーロッパで医科向けの無散瞳眼底カメラやスリットランプを中心に好調であったことに加え、北米ではチェーンストア向けの眼鏡機器が伸長したことにより、売上高は、243億6千5百万円(前年度比1.7%増)となりましたが、営業利益は価格競争の激化や販売費用の増加等があり、12億8千5百万円(前年度比17.9%減)となりました。

測量機器事業は、依然として厳しい国内事業環境の中、国内での売上高は横這いでありましたが、海外、特に成長著しい中国市場でのトータルステーションの大幅な伸長に加え、海外のみならず、国内を含めてのGPSを中心とした測量システム製品が大きく伸びたことと、新製品のノンプリズムトータルステーションの寄与もあり、売上高は305億1千8百万円(前年度比8.1%増)となり、営業利益も高付加価値製品の売上拡大、調達コストの低減と固定費の圧縮により、30億1百万円(前年度比287.2%増)と大幅な増益となりました。

産業機器事業は、世界初の液晶第6世代・超大型ガラス基板対応の液晶カラーフィルター用露光装置の売上計上に加え、その他の露光装置やウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置等が好調でありましたため、売上高は、98億1千2百万円(前年度比7.5%増)となりましたが、営業利益は価格競争による受注採算の悪化や新技術の研究開発費の増加等により、1億3千9百万円(前年度は6億3千万円)となりました。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているDVD用光学部品および液晶プロジェクター用光学部品が旺盛な需要を背景に伸長したため、売上高は、67億8千3百万円(前年度比11.3%増)となりましたが、営業利益は研究開発費や減価償却費等の増加により、2億5千9百万円(前年度は2億3千9百万円)となりました。

#### (所在地別セグメント)

日本の売上高は、医用機器、測量機器および半導体・液晶関連分野が好調でありましたため464億8千9百万円(前年度比6.8%増)となりました。営業利益は、売上の増加と調達コストの低減、および固定費の削減を進めたことにより27億6千5百万円(前年度比77.4%増)となりました。

北米の売上高は、GPSを中心に測量システム製品が大幅に増加し、185億7千9百万円(前年度比8.7%増)となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上と物量面での増加、および調達コストの低減を進めたことにより8億4千1百万円(前年度比93.8%増)となりました。

ヨーロッパの売上高は、眼底カメラおよびスリットランプ等の医用機器が好調に推移し、142億5千9百万円(前年度比10.7%増)となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上寄与および固定費の削減により7億1千3百万円(前年度比16.7%増)となりました。

中国の売上高は、DVD用光学部品、液晶プロジェクター用光学部品が旺盛な需要を背景に伸長したことにより57億8千万円(前年度比15.7%増)となりました。営業利益は、高付加価値製品の売上と物量面の増加により1億2千3百万円(前年度は2千9百万円)となりました。

アジア・オセアニアの売上高は、医用機器および測量機器とも順調に推移し27億5千6百万円(前年度比6.0%増)となりました。営業利益は、アジアの販売子会社が、売上債権へ

の貸倒引当金を計上したことに伴ない、 1億1千8百万円（前年度は1億7千7百万円）となりました。

#### （海外売上高）

海外売上高は、465億8千9百万円（前年度比6.8%増）で、連結売上高に占める海外売上高の割合は、65.2%（前年度比0.5%増）となりました。

### （3）次年度の事業環境、事業方針および業績全般の見通し

次年度の事業環境の見通しにつきましては、国内は設備投資や企業収益の更なる回復、および緩やかながら輸出の増加・生産水準の持ち直しに支えられて、全般として景況感に確かな改善が見られるものの、個人消費の本格的な復調に繋がる牽引力には乏しく、日本経済全体では、なお、引続き厳しい経済環境が続くものと思われまます。一方、海外は、米国経済を牽引役として、設備投資と、雇用環境の改善を背景とした堅調な個人消費を両輪とする成長が期待されるものの、一旦は短期に決着するかに見えたイラク問題も反米勢力による抗戦が長期化する様相を呈しており、中東・パレスチナ情勢も益々深刻化するなど、高成長の中国経済を筆頭にかなり景気回復を持続するアジアを含めても、世界経済全体では、不透明感の漂う厳しい事業環境が続くと思われまます。

このような環境にあつて、当社グループは、更に連結経営に徹して、経営基盤をより一層強化し、新事業への展開、品質・技術力の向上、光デバイス事業の拡大戦略、高成長の中国市場への積極的かつ多面的な戦略展開、また、人材の育成と活性化に基づく経営品質の更なる向上・風土改革の実現により、経営変革を全社一丸となつて進めてまいります。

次年度の業績予想といたしまして、連結業績につきましては、売上高は当年度比11.9%増の800億円、営業利益は65億円、経常利益は52億円、当期純利益は30億円を予想しております。

単独の業績につきましては、売上高は当年度比7.2%増の420億円、営業利益は25億円、経常利益は25億円、当期純利益は14億円を予想しております。

### （4）次年度のセグメント別見通し

医用機器事業は、医科器械では、デジタル画像ファイリングシステムIMAGEnetを中心に眼科用電子カルテシステム、散瞳・無散瞳タイプ眼底カメラおよび手術用顕微鏡の新製品拡販を、眼鏡器械では、全自動レンズメーター、両眼同時自動検眼器（ビノ・ビジョンアナライザー）、自動軸出器等の新製品の拡販を見込んでおります。売上高は250億円（当年度比2.6%増）、営業利益は20億円（当年度比55.6%増）と予想いたしております。

測量機器事業は、北京でトータルステーションの現地生産を開始し、これにより、中国および世界で販売を拡大するとともに、ノンプリズムトータルステーション、GPSを核としたトータルポジショニングシステム、次世代3次元施工システムのMILIMETER GPSシステム等の新製品の拡販を見込んでおります。売上高は310億円（当年度比1.6%増）、営業利益は31億円（当年度比3.3%増）と予想いたしております。

産業機器事業は、IT関連顧客を対象として、液晶第6世代基板サイズ対応の大型露光装置、

微細化に対応したウェーハ表面検査装置、世界最高レベルの高速検査を実現したチップ外観検査装置、電子ビーム関連装置の拡販を見込んでおります。売上高は140億円(当年度比42.7%増)、営業利益は7億円(当年度比403.6%増)と予想いたしております。

光デバイス事業は、中国で生産・販売しているDVD用光学部品、パソコン用フロントプロジェクターおよびテレビ用リアプロジェクター光学ユニット、複写機用光学ユニットの一層の拡販を見込んでいることに加え、新たにカメラ付携帯電話用レンズユニット事業に参入し、これにより売上が大幅に増加すると見込んでおります。売上高は100億円(当年度比47.4%増)、営業利益は7億円(当年度は2億5千9百万円)と予想いたしております。

#### (5) 次年度の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しについて、主要な為替レートは105円/米ドル、120円/ユーロを前提といたしております。

## 2. 財政状態

### (1) 当年度の、資産、負債および資本の状況

#### 資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ55億5千4百万円減少の747億4百万円となりました。

#### 流動資産

主に、収益の改善により得られた手許資金の「現金及び預金」と満期を迎えた「有価証券」(政府短期証券)の一部を、資金効率の最適化を目的に借入金の返済に充当したことにより、前連結会計年度末に比べ56億6千2百万円減少の507億3千9百万円となりました。

なお、昨年10月より債権流動化による資金調達を実施しております。当連結会計年度末の譲渡残高は14億8千7百万円となりました。

#### 固定資産

主に、「投資有価証券」での株価上昇等による増加、「無形固定資産」の減少、「繰延税金資産」の減少等により、前連結会計年度に比べ1億8百万円増加の239億6千5百万円となりました。

#### 負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ66億6千4百万円減少の434億4千6百万円となりました。

#### 流動負債

主に、「短期借入金」においては、資金効率の最適化を目的にグループ内余剰資金の活用による借入金の返済および昨年7月に返済期を迎えた協調融資の返済による減少のほか、「社債」は、昨年8月に満期償還を迎えた私募社債の返済による減少等により、前連結会計年度末に比べ125億9千8百万円減少の280億3千4百万円となりました。

## 固定負債

主に、「長期借入金」において、昨年8月に資金安定化を目的にシンジケートローン60億円を実行したことにより、前連結会計年度末に比べ59億3千5百万円増加の154億1千2百万円となりました。

## 資本

当連結会計年度末の資本合計は、当期純利益の計上による増加および株価上昇による「その他有価証券評価差額金」の増加のほか、「為替換算調整勘定」の減少および商法210条1項に基づく「自己株式」の取得等による減少により、前連結会計年度末に比べ9億4千万円増加の310億7千7百万円となりました。

## (2) 当年度のキャッシュ・フローに関する分析

当年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、収益の改善により得られた「資金」をグループ有利子負債の削減のために使用したことにより、前年度に比べ61億5千5百万円減少し、84億9千5百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における営業活動による「資金」の増加は60億9千万円(前年度は88億9千9百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益34億2千1百万円の計上、受注増加への対応として仕入高を増加させたことに伴う仕入債務19億4千1百万円の増加等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における投資活動による「資金」の減少は29億9千4百万円(前年度は16億6千3百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得31億8百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当年度における財務活動による「資金」の減少は91億2千2百万円(前年度は39億6千4百万円の減少)となりました。これは主に、キャッシュ・フローの改善効果、ならびにグループ内余剰資金の活用により造出した「資金」をもって借入金を53億1千3百万円返済したこと、ならびに社債30億円の償還等によるものであります。

### (3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成 13 年 3 月期	平成 14 年 3 月期	平成 15 年 3 月期	平成 16 年 3 月期
株主資本比率 (%)	34.9	35.0	37.6	41.6
時価ベースの 株主資本比率 (%)	16.6	16.1	16.3	75.3
債務償還年数 (年)	-	6.2	3.3	3.3
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	-	3.3	7.7	8.2

\* 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

営業活動によるキャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

## 4. 連結財務諸表

### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
( 資 産 の 部 )		%		%	
<b>流 動 資 産</b>	( 50,739 )	67.9	( 56,401 )	70.3	( 5,662 )
現金及び預金	8,741		10,669		1,928
受取手形及び売掛金	24,822		24,240		582
有 価 証 券	299		4,399		4,100
た な 卸 資 産	14,392		15,165		773
繰 延 税 金 資 産	2,313		2,114		199
そ の 他	1,703		1,230		473
貸 倒 引 当 金	1,533		1,418		115
<b>固 定 資 産</b>	( 23,965 )	32.1	( 23,857 )	29.7	( 108 )
<b>有 形 固 定 資 産</b>	( 13,475 )	18.0	( 13,440 )	16.8	( 35 )
建 物 及 び 構 築 物	5,891		6,185		294
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	3,535		3,476		59
土 地	1,115		1,000		115
そ の 他	2,933		2,777		156
<b>無 形 固 定 資 産</b>	( 3,238 )	4.3	( 3,878 )	4.8	( 640 )
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	( 7,250 )	9.7	( 6,538 )	8.1	( 712 )
投 資 有 価 証 券	3,006		1,596		1,410
長 期 貸 付 金	368		513		145
繰 延 税 金 資 産	3,002		3,496		494
そ の 他	959		1,061		102
貸 倒 引 当 金	86		130		44
<b>資 産 合 計</b>	74,704	100.0	80,258	100.0	5,554

(単位：百万円)

科目	当連結会計年度 平成16年3月31日現在		前連結会計年度 平成15年3月31日現在		増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
( 負債の部 )		%		%	
<b>流動負債</b>	( 28,034 )	37.5	( 40,632 )	50.6	( 12,598 )
支払手形及び買掛金	9,029		7,185		1,844
短期借入金	12,480		25,136		12,656
社債	0		3,000		3,000
未払法人税等	1,395		808		587
繰延税金負債	-		-		0
その他の	5,129		4,502		627
<b>固定負債</b>	( 15,412 )	20.7	( 9,477 )	11.8	( 5,935 )
長期借入金	7,518		1,523		5,995
繰延税金負債	55		49		6
退職給付引当金	7,654		7,694		40
役員退職慰労引当金	160		175		15
その他の	22		35		13
<b>負債合計</b>	43,446	58.2	50,110	62.4	6,664
( 少数株主持分 )					
<b>少数株主持分</b>	179	0.2	10	-	169
( 資本の部 )					
<b>資本金</b>	10,297	13.8	10,297	12.8	0
資本剰余金	12,833	17.2	12,787	15.9	46
利益剰余金	9,101	12.2	6,979	8.7	2,122
その他有価証券評価差額金	636	0.9	33	-	669
為替換算調整勘定	804	1.1	249	0.3	1,053
自己株式	985	1.3	142	0.2	843
<b>資本合計</b>	31,077	41.6	30,137	37.6	940
<b>負債・少数株主持分及び資本合計</b>	74,704	100.0	80,258	100.0	5,554

## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日		増 減	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率
売 上 高	71,480	100.0	67,406	100.0	4,074	6.0
売 上 原 価	44,272	61.9	41,573	61.7	2,699	6.5
売 上 総 利 益	27,207	38.1	25,833	38.3	1,374	5.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	23,040	32.2	23,100	34.3	60	0.3
営 業 利 益	4,167	5.8	2,732	4.1	1,435	52.5
営 業 外 収 益	( 707 )	1.0	( 702 )	1.0	( 5 )	0.8
受 取 利 息 及 び 配 当 金	78		157		79	50.3
持 分 法 に よ る 投 資 利 益	276		133		143	107.8
そ の 他	352		411		59	14.3
営 業 外 費 用	( 1,690 )	2.4	( 2,239 )	3.3	( 549 )	24.5
支 払 利 息	736		1,107		371	33.5
そ の 他	953		1,131		178	15.7
経 常 利 益	3,184	4.5	1,196	1.8	1,988	166.2
特 別 利 益	( 236 )	0.3	( 233 )	0.3	( 3 )	1.5
投 資 有 価 証 券 売 却 益	236		46		190	413.9
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	0		187		187	—
特 別 損 失	( 0 )	0.0	( 1,192 )	1.8	( 1,192 )	—
投 資 有 価 証 券 評 価 損	0		712		712	—
特 定 海 外 債 権 貸 倒 引 当 損	0		480		480	—
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,421	4.8	236	0.4	3,185	—
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,251	1.8	539	0.8	712	132.1
法 人 税 等 調 整 額	134	0.2	858	1.3	724	—
少 数 株 主 利 益	-	-	-	-	0	—
当 期 純 利 益	2,303	3.2	556	0.8	1,747	314.2

( 3 ) 連結剰余金計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別	当連結会計年度		前連結会計年度	
		自 平成15年4月 1日	至 平成16年3月31日	自 平成14年4月 1日	至 平成15年3月31日
( 資本剰余金の部 )					
資本剰余金期首残高			12,787		12,787
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		45	45	0	0
資本剰余金期末残高			12,833		12,787
( 利益剰余金の部 )					
利益剰余金期首残高			6,979		6,563
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,303	2,303	556	556
利益剰余金減少高					
配当金		181		139	
取締役賞与		0	181	1	140
利益剰余金期末残高			9,101		6,979

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当連結会計年度	前連結会計年度	増 減
		自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	
		金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税金等調整前当期純利益		3,421	236	3,185
2. 減価償却費		2,487	2,528	41
3. 貸倒引当金の増減額(減少：)		178	654	476
4. 受取利息及び受取配当金		78	157	79
5. 支払利息		736	1,107	371
6. 有形固定資産除却損		146	77	69
7. 有形固定資産売却損益(利益：)		3	1	2
8. 投資有価証券評価損		0	712	712
9. ゴルフ会員権評価損		0	15	15
10. 投資有価証券売却損益(利益：)		236	46	190
11. 為替差損益(差益：)		-	-	0
12. 持分法による投資損益(利益：)		276	133	143
13. 退職給付引当金の増減額(減少：)		39	305	266
14. 売上債権の増減額(増加：)		1,461	1,602	3,063
15. たな卸資産の増減額(増加：)		135	3,170	3,035
16. 未収入金の増減額(増加：)		435	505	940
17. 仕入債務の増減額(減少：)		1,941	180	1,761
18. 未払費用の増減額(減少：)		955		955
19. その他		66	640	706
小 計		7,411	10,787	3,376
20. 利息及び配当金の受取額		83	166	83
21. 利息の支払額		743	1,160	417
22. 損害賠償金の支払額		0	778	778
23. 法人税等の支払額		660	115	545
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,090	8,899	2,809
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		441	356	85
2. 定期預金の払戻による収入		315	954	639
3. 有形固定資産の取得による支出		3,108	2,475	633
4. 有形固定資産の売却による収入		196	85	111
5. 無形固定資産の取得による支出		58	92	34
6. 投資有価証券の取得による支出		253	18	235
7. 投資有価証券の売却による収入		418	287	131
8. 子会社株式の取得による支出		0	1,802	1,802
9. 金銭の信託の取得による支出		0	109	109
10. 金銭の信託の売却による収入		0	1,874	1,874
11. 長期貸付による支出		42	12	30
12. 長期貸付金の回収による収入		129	145	16
13. その他		149	140	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,994	1,663	1,331
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金純増減額(減少：)		9,115	3,571	5,544
2. 長期借入による収入		6,004	1,100	4,904
3. 長期借入金の返済による支出		2,202	1,211	991
4. 社債の償還による支出		3,000	0	3,000
5. 少数株主からの払込による収入		168	0	168
6. 自己株式の売却による収入		244	0	244
7. 自己株式の取得による支出		1,041		1,041
8. 配当金の支払額		182	138	44
9. その他		0	141	141
財務活動によるキャッシュ・フロー		9,122	3,964	5,158
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		129	94	35
現金及び現金同等物の期首残高		6,155	3,177	9,332
現金及び現金同等物の期首残高		14,651	11,474	3,177
現金及び現金同等物の期末残高		8,495	14,651	6,155

## 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社数 21社

〔主要会社名〕 Topcon America Corporation、Topcon Positioning Systems, Inc.、Topcon Europe B.V.、  
Topcon Medical Systems, Inc.、(株)トプコン山形、Topcon Optical(H.K.) Ltd.

(連結子会社の異動)

平成15年7月に(株)東日本トプコン販売は、(株)関西・中部トプコン販売、(株)九州トプコン販売及び  
(株)トプコンレーザースystemズジャパンを統合し、(株)トプコン販売に商号を変更いたしました。

平成15年12月にTopcon Medical Systems, Inc.は、Topcon Omni Systems, Inc.を統合いたしました。

平成16年2月に拓普康(北京)科技有限公司を設立いたしました。

#### (2) 主要な非連結子会社の名称等

〔主要な非連結子会社〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社4社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、純損益(持分に見合う額)および  
利益剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用の非連結子会社数 4社

〔主要な会社名〕 トプコンエンジニアリング(株)、(株)トプコン電子ビームサービス

#### (2) 持分法適用の関連会社数 5社

〔主要な会社名〕 Hirose.TH(H.K.) Co.,Ltd.、Topcon Korea Corporation

#### (3) 持分法を適用していない関連会社(TTH(Hong Kong)Co.,Ltd.)は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

#### (4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓普康(北京)科技有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上、必要な調整を行っております。

また、それ以外の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

たな卸資産

主として平均法による原価法又は低価法により評価しておりますが、在外連結子会社は平均法又は先入先出法による低価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産 当社および国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。

ただし、当社および国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物および構築物	3年～50年
機械装置および運搬具	4年～10年

無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアは、見込販売数量に基づく方法又は残存有効期間（3年以内）に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、米国連結子会社の営業権については、米国財務会計基準審議会基準書第142号（営業権およびその他の無形固定資産）により償却しておりません。同基準は取得した営業権および耐用年数が確定出来ない無形固定資産については、償却を行わず、年1回あるいは減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無を認識するものであります。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 当社および連結子会社は、債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金 当社および国内連結子会社は、主として、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。数理計算上の差異は、主として、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債ならびに収益および費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

主として、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップについては特例処理を採用している。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払金利
通貨スワップ取引	外貨建予定取引

## ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行なわないこととしております。

## ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

## 5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価法を採用しております。

## 6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。なお、金額が僅少の場合には、発生会計年度に全額償却しております。

## 7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。

## 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金、および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 追加情報

### (総報酬制による社会保険料の会社負担額)

従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、重要性が増したため、当連結会計年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益は199百万円、経常利益・税金等調整前当期純利益は208百万円、それぞれ減少しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月期	前連結会計年度 平成 15 年 3 月期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	26,556 百万円	26,521 百万円
2. 保証債務		
債務の保証	179 百万円	226 百万円
保証類似行為	95 百万円	32 百万円
3. 受取手形割引高	0 百万円	150 百万円
4. 債権流動化		
当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当連結会計年度の譲渡残高は、次のとおりであります。		
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,487 百万円	

### (連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額	当連結会計年度 平成 16 年 3 月期	前連結会計年度 平成 15 年 3 月期
従業員給料手当	7,445 百万円	7,742 百万円
貸倒引当金繰入額	921 百万円	336 百万円
退職給付引当金繰入額	515 百万円	568 百万円
減価償却費	767 百万円	969 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額	当連結会計年度 平成 16 年 3 月期	前連結会計年度 平成 15 年 3 月期
	5,356 百万円	5,173 百万円
3. 特定海外債権貸倒引当損	特定の海外債権の一部につき、対象国の政治経済情勢等、所謂カントリーリスクに起因する回収可能性を考慮して、貸倒引当金の計上を行ったものであります。	

### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度 平成 16 年 3 月末	前連結会計年度 平成 15 年 3 月末
現金及び預金勘定	8,741 百万円	10,669 百万円
有価証券勘定	299 百万円	4,399 百万円
計	9,041 百万円	15,069 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	545 百万円	418 百万円
現金及び現金同等物	8,495 百万円	14,651 百万円

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 16 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	光デバイス 事業	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
<b>売上高</b>							
(1) 外部顧客に対する売上高	24,365	30,518	9,812	6,783	71,480	0	71,480
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	24,365	30,518	9,812	6,783	71,480	0	71,480
<b>営業費用</b>	23,079	27,516	9,673	7,043	67,313	0	67,313
<b>営業利益又は営業損失（ ）</b>	1,285	3,001	139	259	4,167	0	4,167
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	23,052	26,884	14,378	5,199	69,515	5,189	74,704
減価償却費	726	1,122	313	325	2,487	0	2,487
資本的支出	861	1,453	520	453	3,290	0	3,290

前連結会計年度（自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日）（単位：百万円）

	医用機器 事業	測量機器 事業	産業機器 事業	計	消去又 は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>						
<b>売上高</b>						
(1) 外部顧客に対する売上高	23,958	28,226	15,221	67,406	0	67,406
(2) 社外間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0
計	23,958	28,226	15,221	67,406	0	67,406
<b>営業費用</b>	22,391	27,451	14,830	64,673	0	64,673
<b>営業利益</b>	1,566	775	390	2,732	0	2,732
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>						
資産	25,063	29,822	14,346	69,232	11,026	80,258
減価償却費	769	1,133	625	2,528	0	2,528
資本的支出	940	1,007	814	2,761	0	2,761

#### (注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、製品の種類・性質を考慮して区分しております。

#### 2. 各事業区分の主要製品

- (1) 医用機器事業...眼底カメラ、眼圧計、スリットランプ、視野計、手術用顕微鏡、レーザー光凝固装置、角膜内皮細胞撮影装置、デジタル画像ファイリングシステム (IMAGeNet)、眼科用電子カルテシステム、メガネレンズ加工機、視力測定システム、オートケラトレフラクトメーター、検眼ユニット、眼鏡店販売支援システム

- (2) 測量機器事業...測量用GPS、GPS固定点システム、GPS自動観測システム、デジタル写真測量システム、土木マシンコントロールシステム、自動追尾トータルステーション、ノンプリズムトータルステーション、トータルステーション、データコレクター、レベル、セオドライト、ローテーティングレーザー、パイプレーザー
- (3) 産業機器事業...ウェーハ表面検査装置、チップ外観検査装置、プロキシミティ露光装置、マルチステップ露光装置、走査電子顕微鏡、半導体専用電子ビーム測長機、半導体関連精密光学系ユニット、特需品(防衛庁納入品)、照度計、色彩輝度計、測定顕微鏡、投影機
- (4) 光デバイス事業...DVD光ピックアップ用光学部品、液晶プロジェクター用光学ユニット、複写機用光学ユニット、高精度レンズ、赤外光学部品

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産5,189百万円(前連結会計年度11,032百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には無形固定資産及びその他投資とそれらの償却額が含まれております。

5. 従来、当社グループ事業を、「医用機器事業」、「測量機器事業」、「産業機器事業」の3事業セグメントに区分しておりましたが、平成15年10月1日より、トプコン本社の「産業機器事業部」内の「光デバイス推進室」を「産業機器事業部」から分離独立させ、「光デバイス事業部」としたことに伴い、4事業セグメント体制に再編いたしましたので、4事業セグメントに区分して表示しております。

なお、前連結会計年度において、当連結会計年度の事業区分によった場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日) (単位:百万円)

	医用機器事業	測量機器事業	産業機器事業	光デバイス事業	計	消去又は全社	連結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,958	28,226	9,127	6,093	67,406	0	67,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	0	0	0	0	0
計	23,958	28,226	9,127	6,093	67,406	0	67,406
営業費用	22,391	27,451	8,496	6,333	64,673	0	64,673
営業利益又は営業損失( )	1,566	775	630	239	2,732	0	2,732
<b>資産、減価償却費及び資本的支出</b>							
資産	25,063	29,822	9,783	4,563	69,232	11,026	80,258
減価償却費	769	1,133	305	320	2,528	0	2,528
資本的支出	940	1,007	254	560	2,761	0	2,761

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又は は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	33,444	16,224	14,232	4,827	2,751	0	71,480
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	13,045	2,354	27	952	4	(16,385)	0
計	46,489	18,579	14,259	5,780	2,756	(16,385)	71,480
営業費用	43,724	17,737	13,545	5,656	2,875	(16,226)	67,313
営業利益又は営業損失( )	2,765	841	713	123	118	(158)	4,167
資 産	60,653	14,536	10,373	3,974	2,099	(16,932)	74,704

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北米	ヨーロッパ	中国	アジア オセアニア	消去又は は全社	連 結
<b>売上高及び営業損益</b>							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,035	15,446	12,849	4,483	2,591	0	67,406
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,487	1,645	33	512	8	(13,688)	0
計	43,523	17,091	12,883	4,996	2,600	(13,688)	67,406
営業費用	41,964	16,656	12,272	5,025	2,423	(13,667)	64,673
営業利益又は営業損失( )	1,559	434	611	29	177	(20)	2,732
資 産	52,029	16,873	10,591	3,252	2,255	(4,744)	80,258

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 「日本」以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 米国、カナダ
- (2) ヨーロッパ オランダ、ドイツ、フランス、英国、スペイン、スウェーデン
- (3) 中国 中国
- (4) アジア・オセアニア シンガポール、オーストラリア

3. 資産のうち「消去又は全社」の項目に含めた全社資産の合計は5,189百万円(前期11,032百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)であります。



## リース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当連結会計年度 自平成15年4月1日 至平成16年3月31日			前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期 末 残 高 相当額
機械装置及び運搬具	153	73	80	180	87	93
工具器具及び備品	375	217	158	433	287	145
そ の 他	13	8	4	9	8	1
合 計	542	298	243	624	382	241

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
1年内	86百万円	108百万円
1年超	157百万円	133百万円
合計	243百万円	241百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	当連結会計年度	前連結会計年度
支払リース料	111百万円	162百万円
減価償却費相当額	111百万円	162百万円

### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

## 関連当事者との取引

### 1. 親会社及び法人主要株主等

当連結会計年度（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 42.8% 間接 0.3%	兼任1人 転籍6人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,183	売掛金	506

（注）1. 取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- （2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 関係内容の役員の兼任等には、執行役員も含めて記載しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日至平成15年3月31日）

（単位：百万円）

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(株)東芝	東京都港区	274,926	電気機械器具等の製造販売	被所有 直接 41.7% 間接 0.3%	兼任1人 転籍5人	当社が半導体製造装置等を販売	半導体製造装置等の販売	1,175	売掛金	472

（注）取引条件ないし取引条件の決定方針等

- （1）販売価格については、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度価格交渉の上、一般取引条件と同様に決定しております。
- （2）売掛金の期末残高には消費税等が含まれており、取引金額には消費税等が含まれておりません。

### 2. 子会社等

取引に重要性がないため、記載を省略しております。

## 税効果会計

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	792 百万円	816 百万円
未払賞与	659 百万円	485 百万円
未払事業税	72 百万円	35 百万円
退職給付引当金	2,931 百万円	2,831 百万円
未実現利益	643 百万円	339 百万円
貸倒引当金	310 百万円	578 百万円
ソフトウェア	360 百万円	438 百万円
その他	505 百万円	945 百万円
繰延税金資産小計	6,276 百万円	6,470 百万円
評価性引当額	431 百万円	721 百万円
繰延税金資産合計	5,845 百万円	5,749 百万円
(繰延税金負債)		
減価償却費	149 百万円	182 百万円
その他有価証券評価差額金	431 百万円	
その他	5 百万円	6 百万円
繰延税金負債合計	585 百万円	188 百万円
繰延税金資産の純額	5,260 百万円	5,560 百万円

### 2. 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日現在)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
法定実効税率	42.05%	42.05%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.97%	54.32%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%	4.18%
住民税均等割等	0.46%	7.30%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.84%	42.74%
評価性引当額の増減	5.17%	230.41%
税効果未計上の連結子会社損益	7.81%	11.80%
連結子会社税率差	2.32%	29.68%
連結会社間受取配当金相殺消去	7.13%	49.70%
持分法による投資損益	3.36%	28.36%
未実現利益に係る税効果未認識額の増減	8.10%	158.39%
連結子会社支援に係る連結修正		68.34%
貸倒引当金に係る連結修正		38.95%
その他	1.11%	0.67%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.65%	135.15%

## ⑤有価証券

当連結会計年度(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	844	1,939	1,094
小 計	844	1,939	1,094
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	129	102	△27
小 計	129	102	△27
合 計	974	2,041	1,067

### 2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	417	236	0
債券	1	0	0
合 計	418	236	0

### 3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

#### (1)満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	299
合 計	299

#### (2)その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	125
その他	2
合 計	127

### 4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等	299	0	0	0
合 計	299	0	0	0

前連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	321	353	31
小 計	321	353	31
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	631	566	△64
小 計	631	566	△64
合 計	953	920	△33

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損552百万円を計上している。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位:百万円)

種 類	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	241	46	0
合 計	241	46	0

3. 時価評価されていない有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

(1)満期保有目的の債券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
残存期間が1年以内の非上場の内国債券	4,399
合 計	4,399

(2)その他有価証券 (単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
非上場株式(店頭売買株式を除く)	74
その他	3
合 計	77

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券 国債・地方債等	4,399	0	0	0
合 計	4,399	0	0	0

## デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

当連結会計年度 〔 自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日 〕	前連結会計年度 〔 自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日 〕
<p>①取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、外貨建債権債務または外貨建予定取引に対して為替予約、通貨オプション及び通貨スワップで為替変動リスクに備えている。 また、変動金利支払い借入金に対して、金利スワップで将来の取引市場での金利変動リスクを回避し、金融費用の平準化を図っている。</p> <p>②取引に対する取組方針 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップの金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。 金利スワップについては、金利変動リスクを回避する手段として利用しており、実需に基づかない投機的な取引は行なわない。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 為替予約、通貨オプション及び通貨スワップにおいては為替変動によるリスク、金利スワップにおいては市場金利の変動によるリスクをそれぞれ有している。 デリバティブ取引等の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに、損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>	<p>①取引の内容及び利用目的等 当社及び連結子会社は、輸出入取引等通常の事業によって生じる外貨建の債権、債務に対して先物為替予約及び通貨オプションで為替変動リスクに備えている。</p> <p>②取引に対する取組方針 為替予約等の金額、時期及び期間については、各社とも所定のルールで運用しており、一年を超える長期の契約及び利益の拡大等投機的な取引は行なわない。</p> <p>③取引に係るリスクの内容 為替予約等取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内外の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんど無いと判断している。</p> <p>④取引に係るリスク管理体制 為替予約等は、予め役員会または各社の経営責任者により承認を受けて実施しており、その結果は随時報告するとともに損益の影響についても実績として毎月報告している。</p>

### 2. 取引の時価等に関する事項

(単位：百万円)

区分	種類	当連結会計年度 (平成16年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
市場取引以外の取引	為替予約取引						
	売 建						
	US\$	1,547	0	1,500	46	0	0
	EUR	1,354	0	1,295	58	687	0
	GBP	225	0	231	6	480	0
	SEK	210	0	208	1	120	0
	BAHT	68	0	66	1	0	0
	買 建						
	JP¥	157	0	159	1	200	0
US\$	115	0	115	-	74	0	
BAHT	0	0	0	0	97	0	
合 計				104			26

(注)

当連結会計年度  
(平成16年3月31日)

前連結会計年度  
(平成15年3月31日)

- 時価の算定方法  
為替予約取引...金融機関により提示された為替相場を使用している。
- ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載の対象から除いている。

期末の時価は、主要な取引銀行から提示された先物為替相場を使用している。

## 退職給付

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

### 2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 31 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 31 日)
イ. 退職給付債務	15,541	15,140
ロ. 年金資産	6,047	4,183
ハ. 未積立退職給付債務 (イ + ロ)	9,493	10,956
ニ. 未認識数理計算上の差異	1,838	3,262
ホ. 未認識過去勤務債務	0	0
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ + ニ + ホ)	7,654	7,694
ト. 前払年金費用	0	0
チ. 退職給付引当金 (ヘ - ト)	7,654	7,694

当連結会計年度  
(平成 16 年 3 月 31 日)

前連結会計年度  
(平成 15 年 3 月 31 日)

(注)

1. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(注)

1. 厚生年金基金の代行部分返上に関し「退職給付会計に関する実務指針 (中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 13 号) 第 47 - 2 項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理しております。なお、平成 15 年 3 月 31 日現在において測定された年金資産の返還相当額は、5,754 百万円であります。

2. 子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
イ. 勤務費用	700	909
ロ. 利息費用	389	628
ハ. 期待運用収益	143	447
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	391	446
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	0	0
ヘ. 退職給付費用 (イ + ロ + ハ + ニ + ホ)	1,337	1,537
ト. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う利益	0	187
計	1,337	1,350

当連結会計年度  
自 平成 15 年 4 月 1 日  
至 平成 16 年 3 月 31 日

前連結会計年度  
自 平成 14 年 4 月 1 日  
至 平成 15 年 3 月 31 日

(注)

1. 上記退職給付以外に、割増退職金 30 百万円を支払っております。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。

(注)

1. 上記退職給付以外に、割増退職金 134 百万円を支払っております。
2. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
3. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ・勤務費用」に計上しております。

#### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 自平成 15 年 4 月 1 日 至平成 16 年 3 月 31 日	前連結会計年度 自平成 14 年 4 月 1 日 至平成 15 年 3 月 31 日
イ・退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ・割引率	2.5%	3.0%
ハ・期待運用収益率	4.5%	4.5%
ニ・過去勤務債務の額の処理年数	1 年	1 年
ホ・数理計算上の差異の処理年数	10 年	10 年

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### ( 1 ) 生産実績

( 単位：百万円 )

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 用 機 器 事 業	23,863	33.3 %	22,622	36.9 %
測 量 機 器 事 業	29,902	41.8	23,480	38.3
産 業 機 器 事 業	11,303	15.8	9,654	15.8
光 デ バ イ ス 事 業	6,539	9.1	5,527	9.0
合 計	71,608	100.0	61,284	100.0

- ( 注 ) 1 . 価格の基準は販売価格で記載しております。  
2 . 価格には消費税等を含んでおりません。

### ( 2 ) 受注状況

( 単位：百万円 )

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
産 業 機 器 事 業	10,544	3,350	8,419	959

- ( 注 ) 1 . 受注状況は、注文生産方式採用の製品に限り記載しております。  
2 . 金額は販売価格によっており、消費税等は含んでおりません。

### ( 3 ) 販売実績

( 単位：百万円 )

期 別 事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日		前連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
医 用 機 器 事 業	24,365	34.1 %	23,958	35.5 %
測 量 機 器 事 業	30,518	42.7	28,226	41.9
産 業 機 器 事 業	9,812	13.7	9,127	13.6
光 デ バ イ ス 事 業	6,783	9.5	6,093	9.0
合 計	71,480	100.0	67,406	100.0



平成16年3月期

個別財務諸表の概要

平成16年5月11日

上場会社名 株式会社 トプコン 上場取引所 東、大  
 コード番号 7732 本社所在都道府県 東京都  
 (URL http://www.topcon.co.jp)  
 代表者 役職名 取締役 社長  
 氏名 鈴木 浩二  
 問合せ先責任者 役職名 取締役 兼 常務執行役員 総務・経理グループ統括  
 氏名 沖田 和夫 TEL(03) 3558-2536  
 決算取締役会開催日 平成 16 年 5 月 11 日 中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成 16 年 6 月 29 日 単元株制度採用の有無 有 (単元 1,000株)

1. 平成16年3月期の業績(平成15年4月1日～平成16年3月31日)

(1) 経営成績

(百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	39,167	6.1	2,310	87.8	2,158	161.0
15年3月期	36,930	0.5	1,230	3.1	827	7.5

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	943	92.0	19.84	—	3.3	4.0	5.5
15年3月期	491	—	10.66	—	1.7	1.6	2.2

(注) ①期中平均株式数 16年3月期 45,056,995株 15年3月期 46,128,954株  
 ②会計処理の方法の変更 無  
 ③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中間	期末			
16年3月期	5.00	2.00	3.00	223	25.2	0.8
15年3月期	3.00	1.00	2.00	137	28.1	0.5

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年3月期	54,693	29,065	53.1	651.54
15年3月期	52,199	28,439	54.5	621.08

(注) ①期末発行済株式数 16年3月期 44,532,789株 15年3月期 45,790,659株  
 ②期末自己株式数 16年3月期 1,811,382株 15年3月期 553,512株

2. 平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	円 銭
中間期	21,000	1,100	1,200	700	5.00	—	—
通期	42,000	2,500	2,500	1,400	—	5.00	10.00

(注) ①(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 31円44銭  
 ②上記の業績予想は、本資料の発表日現在における将来の事業環境の動向、競合状況、為替変動等に関する予想を前提としており、実際の業績は、今後様々な要因により、本予想値と異なる場合があります。  
 なお、上記予想値に関する事項は、添付資料12～13頁をご参照下さい。

## 個別財務諸表等

### (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減
			平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
			金 額	構成比	金 額	構成比	
( 資 産 の 部 )			%		%		
<b>流 動 資 産</b>			(28,904)	52.8	(27,350)	52.4	(1,554)
現金及び預金			2,779		5,683		2,904
受取手形			1,490		920		570
売掛金			9,776		9,316		460
有価証券			299		4,399		4,100
製成品			1,413		1,310		103
原材料			1,812		16		1,796
仕掛品			3,010		3,637		627
貯蔵品			-		-		0
前払費用			88		122		34
繰延税金資産			1,382		1,470		88
短期貸付金			5,506				5,506
未収入金			1,235				1,235
その他の金			125		483		358
貸倒引当金			16		12		4
<b>固 定 資 産</b>			(25,789)	47.2	(24,849)	47.6	(940)
<b>有 形 固 定 資 産</b>			(6,752)	12.4	(6,826)	13.1	( 74)
建物			4,132		4,143		11
構築物			95		86		9
機械及び装置			1,170		1,218		48
車両及び運搬具			12		13		1
工具器具及び備品			1,006		1,027		21
土地			334		334		0
建設仮勘定			-		2		2
<b>無 形 固 定 資 産</b>			(274)	0.5	(363)	0.7	( 89)
借地権			24		24		0
ソフトウェア			250		339		89
その他の他			-		-		0
<b>投資その他の資産</b>			(18,762)	34.3	(17,658)	33.8	(1,104)
投資有価証券			2,110		948		1,162
関係会社株式			15,102		14,853		249
関係会社出資金			257		3		254
繰延税金資産			2,467		3,016		549
その他の他			364		441		77
貸倒引当金			27		91		64
投資損失引当金			1,514		1,514		0
<b>資 産 合 計</b>			54,693	100.0	52,199	100.0	2,494

(単位：百万円)

科 目	期 別	当事業年度		前事業年度		増 減
		平成16年3月31日現在		平成15年3月31日現在		
		金 額	構成比	金 額	構成比	
( 負 債 の 部 )			%		%	
流 動 負 債		(11,584)	21.2	(15,589)	29.9	( 4,005)
支 払 手 形		1,997		1,550		447
買 掛 金		4,835		3,755		1,080
短 期 借 入 金		1,220		4,220		3,000
社 債		0		3,000		3,000
未 払 費 用		2,358		2,030		328
未 払 法 人 税 等		709		421		288
そ の 他		463		611		148
固 定 負 債		(14,043)	25.7	(8,170)	15.6	(5,873)
長 期 借 入 金		7,500		1,500		6,000
退 職 給 付 引 当 金		6,417		6,540		123
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		126		130		4
負 債 合 計		25,628	46.9	23,759	45.5	1,869
( 資 本 の 部 )						
資 本 金		10,297	18.8	10,297	19.7	0
資 本 剰 余 金		(12,833)	23.5	(12,787)	24.5	(46)
資 本 準 備 金		12,787		12,787		0
そ の 他 資 本 剰 余 金		45		0		45
利 益 剰 余 金		(6,292)	11.5	(5,529)	10.6	(763)
利 益 準 備 金		571		571		0
任 意 積 立 金		4,382		4,382		0
当 期 未 処 分 利 益		1,338		575		763
その他有価証券評価差額金		627	1.1	32	0.1	659
自 己 株 式		985	1.8	142	0.3	843
資 本 合 計		29,065	53.1	28,439	54.5	626
負 債 ・ 資 本 合 計		54,693	100.0	52,199	100.0	2,494

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位 : 百万円 )

科 目	期 別		当事業年度		前事業年度		増 減	
			自 平成15年4月 1日		自 平成14年4月 1日			
			至 平成16年3月31日		至 平成15年3月31日		金 額	増減率
		金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	増減率	
売 上 高		39,167	100.0	36,930	100.0	2,237	6.1	%
売 上 原 価		28,714	73.3	27,262	73.8	1,452	5.3	
売 上 総 利 益		10,453	26.7	9,667	26.2	786	8.1	
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		8,142	20.8	8,437	22.8	295	3.5	
営 業 利 益		2,310	5.9	1,230	3.3	1,080	87.8	
営 業 外 収 益		(732)	1.9	(423)	1.1	(309)	72.8	
受 取 利 息 及 び 配 当 金		632		311		321	102.8	
雑 収 益		99		111		12	10.8	
営 業 外 費 用		(883)	2.3	(826)	2.2	(57)	6.9	
支 払 利 息		145		175		30	17.5	
雑 損 失		738		651		87	13.4	
経 常 利 益		2,158	5.5	827	2.2	1,331	161.0	
特 別 利 益		(236)	0.6	(314)	0.9	( 78)	24.6	
投 資 有 価 証 券 売 却 益		236		46		190	413.9	
厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益		0		187		187	—	
過 年 度 関 係 会 社 支 援 引 当 戻 入 益		0		81		81	—	
特 別 損 失		(404)	1.0	(738)	2.0	( 334)	45.2	
関 係 会 社 支 援 損		404		0		404	—	
投 資 有 価 証 券 評 価 損		0		712		712	—	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損		0		26		26	—	
税 引 前 当 期 純 利 益		1,991	5.1	403	1.1	1,588	394.0	
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		841	2.1	357	1.0	484	135.6	
法 人 税 等 調 整 額		206	0.5	445	1.2	651	—	
当 期 純 利 益		943	2.4	491	1.3	452	92.0	
前 期 繰 越 利 益		484		130		354	270.8	
中 間 配 当 額		90		46		44	94.6	
当 期 未 処 分 利 益		1,338		575		763	132.3	

## (3) 利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 事 業 年 度		前 事 業 年 度		増 減	
	年 間	中 間	年 間	中 間	年 間	中 間
当期末処分利益	1,338		575		763	
これを次のとおり処分いたします。						
配 当 金 (1株につき普通配当)	133 (3円00銭)		91 (2円00銭)		42 (1円00銭)	
役 員 賞 与 金 (うち、監査役分)	50 (12)		0 (0)		50 (12)	
別 途 積 立 金	1,000		0		1,000	
次 期 繰 越 利 益	154		484		330	

(一株当たり配当金)

	当事業年度(平成16年3月期)			前事業年度(平成15年3月期)			増 減
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末	年 間
普通株式	円 銭 5 00	円 銭 2 00	円 銭 3 00	円 銭 3 00	円 銭 1 00	円 銭 2 00	円 銭 2 00

## 重要な会計方針

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券

満期保有目的の債券 償却原価法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

#### その他有価証券

時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産

製 品 総平均法による原価法又は低価法

仕 掛 品 個別法による原価法又は総平均法による低価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法又は低価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～10年

#### (2) 無形固定資産

市場販売目的のソフトウェアは見込販売数量に基づく方法又は残存有効

期間(3年以内)に基づく定額法によっており、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

### 3. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 4. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 投資損失引当金

子会社株式等の価値の減少に備えるため投資先の財政状態等を勘案して計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

#### (4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 6. ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては特例処理を採用しており、通貨スワップについては振当処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
金利スワップ取引	借入金の支払金利
通貨スワップ取引	外貨建貸付金及び外貨建予定取引

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、継続して為替及び金利の変動による影響を相殺または一定の範囲に限定する効果が見込まれるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追 加 情 報

### (総報酬制による社会保険の会社負担額)

従来、賞与に対する社会保険料会社負担額は支出時の費用として処理しておりましたが、平成15年4月から社会保険料の算定方法に総報酬制が導入されたことに伴い、その重要性が増したため、当事業年度から未払賞与に対応する負担額を費用処理する方法に変更いたしました。

この変更により、前事業年度と同一の方法によった場合に比べ、営業利益・経常利益・税引前当期純利益はそれぞれ、150百万円減少しております。

## 注 記 事 項

### (貸借対照表関係)

	当事業年度	前事業年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	16,921 百万円	16,892 百万円
2. 保証債務		
債務の保証	800 百万円	4,662 百万円
保証類似行為	0 百万円	3,673 百万円
3. 受取手形割引高	0 百万円	150 百万円

#### 4. 債権流動化

当社は、平成 15 年 10 月から債権譲渡契約に基づく債権流動化を行っており、当事業年度末の譲渡残高は、次のとおりであります。

	<u>当事業年度</u>
受取手形及び売掛金譲渡残高	1,487 百万円

#### (損益計算書関係)

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
減価償却実施額		
有形固定資産	942 百万円	980 百万円
無形固定資産	135 百万円	134 百万円

#### (リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

##### 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

期別 項目	当事業年度 (平成 16 年 3 月期)			前事業年度 (平成 15 年 3 月期)		
	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額	取得 価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末 残高 相当額
機械及び装置	52	11	40	50	17	33
工具器具及び備品	198	116	82	296	191	105
その他	3	-	3	0	0	0
合計	255	129	125	347	208	139

なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

##### 2. 未経過リース料期末残高相当額

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
1 年内	51 百万円	65 百万円
1 年超	74 百万円	73 百万円
合計	125 百万円	139 百万円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。

##### 3. 支払リース料及び減価償却費相当額

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
支払リース料	71 百万円	105 百万円
減価償却費相当額	71 百万円	105 百万円

##### 4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

( 税効果会計 )

1 . 繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
( 繰延税金資産 )		
棚卸資産	601 百万円	686 百万円
未払賞与	508 百万円	362 百万円
未払事業税	67 百万円	33 百万円
退職給付引当金	2,467 百万円	2,432 百万円
ソフトウェア	350 百万円	423 百万円
貸倒引当金	10 百万円	201 百万円
投資損失引当金	616 百万円	616 百万円
その他	513 百万円	625 百万円
繰延税金資産小計	<u>5,135 百万円</u>	<u>5,380 百万円</u>
評価性引当額	<u>854 百万円</u>	<u>893 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>4,281 百万円</u>	<u>4,487 百万円</u>
 ( 繰延税金負債 )		
その他有価証券評価差額金	<u>430 百万円</u>	
繰延税金負債合計	<u>430 百万円</u>	
 繰延税金資産の純額	<u>3,850 百万円</u>	

2 . 法定実効税率と税効果適用後の法人税等との差異の原因となった主な項目別内訳

	<u>当事業年度</u>	<u>前事業年度</u>
法定実効税率	42.05	42.05
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	12.92	25.78
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.26	2.45
試験研究費等の法人税額特別控除	6.14	0
住民税均等割等	0.60	2.96
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.81	21.58
評価性引当額の増減	1.32	111.91
その他	1.94	0.03
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>52.60</u>	<u>21.96</u>

( 有価証券関係 )

当事業年度及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

## 役員 の 異 動

本日開催された取締役会において、本年6月29日開催予定の第111期定時株主総会に付議する取締役および監査役の選任議案を決定し、株主総会終了後の取締役会において執行役員の選任を行う予定であります。本欄にはこれらを含めて記載いたします。

### 1. 新任取締役候補（1名）

大友文夫 〔おおとも・ふみお〕

（現当社執行役員 測量機器事業部次長兼測量機器事業部技師長）

### 2. 新任監査役候補（1名）

永田勝也 〔ながた・かつや〕

（現当社取締役兼執行役員 総務・経理グループ次長）

### 3. 退任予定取締役（1名）

永田勝也 〔ながた・かつや〕

（現当社取締役兼執行役員 総務・経理グループ次長）

\* 当社監査役に就任予定

### 4. 退任予定監査役（1名）

山田 功 〔やまだ・いさお〕

\* 当社顧問に就任予定

### 5. 新任執行役員候補（4名）

穂苅 進 〔ほかり・すすむ〕

（現トプコンアメリカ社社長兼トプコンメディカルシステムズ社社長）

神岡 彰 〔かみおか・あきら〕

（現当社生産・環境グループ次長兼生産・環境グループ資材部長）

渡部 弘 〔わたなべ・ひろし〕

（現当社光デバイス事業部次長）

東條 徹 〔とうじょう・とおる〕

（現株式会社東芝研究開発センター L S I 基盤技術ラボラトリー技監）

## 6. 退任予定執行役員（2名）

浅田慎二　〔あさだ・しんじ〕　（現当社執行役員　医用機器事業部次長）  
\* 当社囑託に就任予定

石橋英夫　〔いしばし・ひでお〕  
（現当社執行役員　光デバイス事業部次長、トプコン香港社社長）  
\* 当社囑託に就任予定

## 7. 昇格予定の執行役員（1名）

取締役兼専務執行役員　吉野洋美　〔よしの・ひろみ〕  
（現当社取締役兼常務執行役員　営業推進グループ統括、測量機器事業部長）

（以上：平成16年6月29日付）

## **新任役員候補者の略歴**

取締役候補者　大友文夫　〔おおとも・ふみお〕　昭和23年2月19日生

昭和45年　4月	当社入社
平成　5年　4月	当社測量機事業部測量機技術部長
平成　9年10月	当社測量機器事業部技師長
平成14年　6月	当社執行役員　測量機器事業部次長兼測量機器事業部技師長 （現在）

監査役候補者　永田勝也　〔ながた・かつや〕　昭和19年11月27日生

昭和42年　4月	当社入社
平成　5年　1月	当社総務部法務広報グループ部長
平成12年　6月	当社取締役　総務・経理グループ次長兼人事労務グループ部長
平成14年10月	当社取締役兼執行役員　総務・経理グループ次長（現在）

## 定款の変更について

当社は、本年6月29日開催予定の第111期定時株主総会に、平成15年9月25日施行の「商法及び株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律の一部を改正する法律」(平成15年法律第132号)により、定款の定めに基づいて取締役会決議による自己株式の取得が認められたことに伴う定款一部変更議案を上程する予定であります。

具体的には、「第2章 株式」に第6条を新設し、次条以下の条数を繰り下げることといたします。

第6条 当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の定めにより、  
取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。  
(全文新設)

以 上